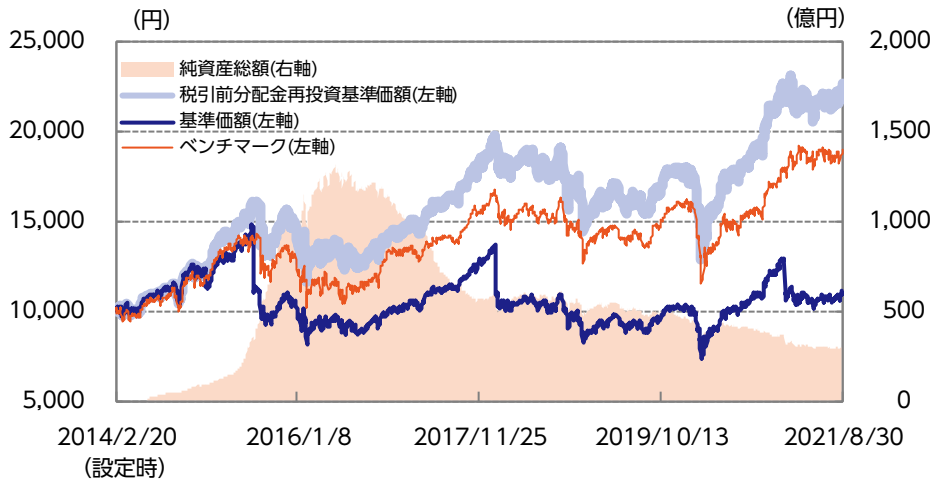




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,149円
前月末比	642円
純資産総額	302億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第9期	2018年7月	0円
第10期	2019年1月	0円
第11期	2019年7月	0円
第12期	2020年1月	0円
第13期	2020年7月	0円
第14期	2021年1月	1,800円
第15期	2021年7月	0円
直近1年間累計		1,800円
設定来累計額		8,700円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.1%	5.1%	6.2%	25.4%	25.9%	126.6%
ベンチマーク	3.5%	1.7%	5.8%	23.5%	23.6%	88.9%
差異	2.6%	3.4%	0.4%	2.0%	2.3%	37.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはJPX日経インデックス400（配当込み）としています。JPX日経インデックス400（配当込み）は設定日の前営業日の終値を起点として指数化しています。なお、JPX日経インデックス400に関する一切の権利は、日本取引所グループおよび東京証券取引所ならびに日本経済新聞社に帰属します。以下同じです。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	97.6%
うち現物	97.6%
うち先物	0.0%

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	43	99.7%
2部上場	—	—
ジャスダック	1	0.3%
その他	—	—
合計	44	100.0%

※対組入株式評価額比

<ご参考> ROE (株主資本利益率)比較

組入銘柄平均	18.4%
JPX日経インデックス400	9.5%
日経平均株価	11.8%
TOPIX	8.1%

※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	33.3%	18.3%
2	情報・通信業	12.0%	7.8%
3	その他製品	7.0%	1.9%
4	化学	6.3%	8.1%
5	銀行業	5.4%	5.0%
6	サービス業	5.2%	5.3%
7	輸送用機器	5.1%	6.2%
8	医薬品	5.0%	6.7%
9	海運業	4.5%	0.6%
10	精密機器	3.3%	3.7%

※対組入株式評価額比

※業種については東証33業種分類に基づいています。以下同じです。

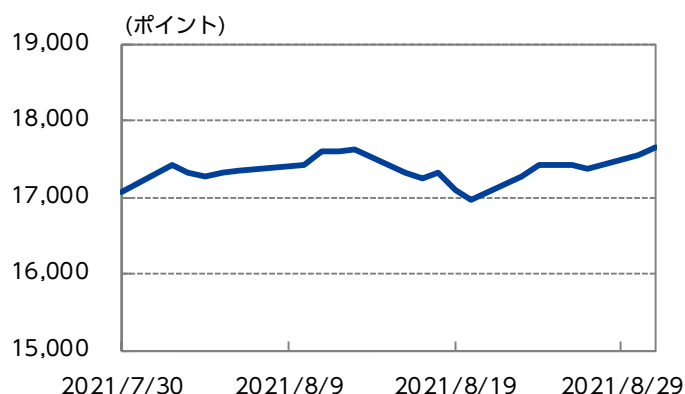
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	ファンド	ベンチマーク
1	キーエンス	電気機器	7.0%	1.8%
2	野村総合研究所	情報・通信業	5.9%	0.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.4%	1.5%
4	東京エレクトロン	電気機器	5.4%	1.4%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%	1.5%
6	日本郵船	海運業	4.5%	0.4%
7	ソニーグループ	電気機器	4.0%	1.6%
8	任天堂	その他製品	3.9%	1.2%
9	日立製作所	電気機器	3.7%	1.4%
10	富士通	電気機器	3.5%	0.9%

※対組入株式評価額比

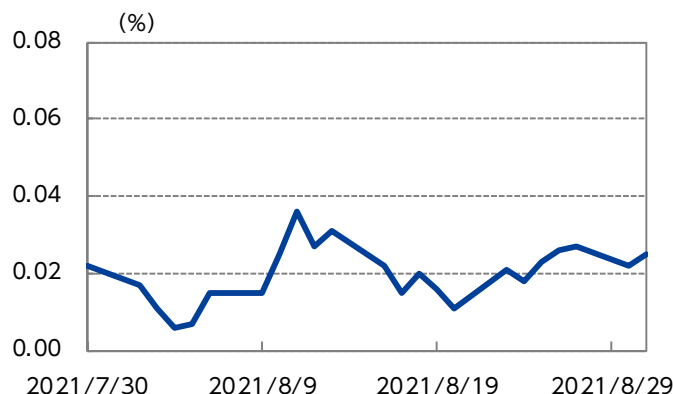
マーケットの状況

J P X 日経インデックス400の推移



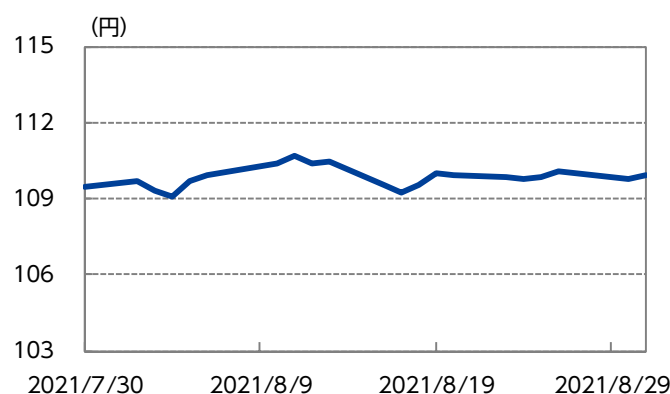
※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

月初から月央にかけては主要企業の好決算や米議会上院での超党派インフラ投資法案の可決などを受けて上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルスの変異型（デルタ型）の感染拡大や米連邦準備制度理事会（F R B）による早期のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）観測などから反落しました。月末にかけては米早期利上げ観測が後退し、米株高となったことなどから上昇に転じ、結局、日経平均株価の月末終値は28,089.54円（前月末比+805.95円）となりました。

東証株価指数（T O P I X）の月末終値は1,960.70ポイント（前月末比+59.62ポイント）、J P X 日経インデックス400の月末終値は17,656.56ポイント（前月末比+598.18ポイント）となりました。

業種別では、海運業、鉄鋼、精密機器、サービス業、医薬品などが上昇しましたが、石油・石炭製品、パルプ・紙、非鉄金属、輸送用機器、その他製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+3.0%、T O P I Xが+3.1%、J P X 日経インデックス400が+3.5%となりました。その他指数については、東証2部指数が-0.2%、日経ジャスダック平均が+0.8%、東証マザーズが+4.6%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は11,149円となり、前月末比+642円となりました。

また、月間の基準価額騰落率は+6.11%となり、ベンチマークである J P X 日経インデックス400（配当込み）の騰落率（+3.54%）を2.57%上回りました。

組入銘柄では野村総合研究所（情報・通信業）がプラスに寄与する一方で、任天堂（その他製品）がマイナスに寄与しました。

野村総合研究所は、前月末に発表した第1四半期決算で、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連需要の拡大などを背景とした好調な業績が好感され、株価が上昇しました。

任天堂は、当月上旬に発表した第1四半期決算で、前期の巣ごもり需要の反動からソフト等の販売が減少したことによる減益が嫌気され株価が下落しました。

当月は、新規銘柄の売買は実施しておりません。

今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場は、J P X 日経インデックス400が反発しました。新型コロナウイルスの変異型の感染拡大を警戒し売られる局面もありましたが、4-6月期決算で好業績が確認された企業を中心に買いが入ったことに加え、米国の政策金利の引き上げは早急に実施されないとの見方も支えになりました。

今後も、新型コロナウイルスの感染状況に加え米中貿易摩擦などの不透明要因が、相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。一方で、コロナとの共存を迫られるwithコロナの環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面とも考えております。引き続き、感染の収束具合に加え各国の経済・金融政策や地政学リスクといった外部要因による相場変動には柔軟に対応していく所存です。

当ファンドではポートフォリオ構築に当たっては、「構造的な背景から自己資本利益率（ROE）水準、営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400（配当込み）」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

●「JPX日経インデックス400」の著作権等について

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2026年1月26日まで（設定日：2014年2月20日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.584%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○		西日本シティＴＴ証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○		浜銀ＴＴ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○			フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	ほくほくＴＴ証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○		
SMBＣ日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			明和證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○		
十六ＴＴ証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社群馬銀行	○	関東財務局長(登金)第46号	○		○
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社三十三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○		
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○	株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
とちぎんＴＴ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			株式会社常陽銀行(委託金融商品 取引業者 めぶき証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○						

取扱販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者							金融商品取引業者					
株式会社新生銀行	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○	○	みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	○
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○				株式会社三菱UFJ銀行	○	関東財務局長(登金)第5号	○			○
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第5号	○			○
株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○										
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○				株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○			○							
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○			○							